

ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース／為替ヘッジありコース／ 為替ヘッジなしコース

追加型投信／海外／債券



本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、下記の委託会社のホームページで閲覧またはダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されています。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

委託会社[ファンドの運用の指図を行います]

ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号

受託会社[ファンドの財産の保管および管理を行います]

三菱UFJ信託銀行株式会社

お問合せ **ニッセイアセットマネジメント株式会社**

コールセンター **0120-762-506**

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

本書においては、各ファンドの名称について下記の正式名称または略称のいずれかで記載します。
 ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース…通貨プレミアムコース
 ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース…為替ヘッジありコース
 ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース…為替ヘッジなしコース

●委託会社の情報 (2019年7月末現在)

委託会社名	ニッセイアセットマネジメント株式会社	資本金	100億円
設立年月日	1995年4月4日	運用する 投資信託財産の 合計純資産総額	8兆5,641億円

●商品分類等

ファンド名	商品分類			属性区分				
	単位型 ・ 追加型	投資 対象 地域	投資対象 資産 (収益の源泉)	投資対象 資産	決算 頻度	投資対象 地域	投資 形態	為替 ヘッジ
通貨プレミアム コース	追加型	海外	債券	その他資産 (投資信託証券(資産複合 (債券(一般・低格付債)・ 通貨オプション)))	年12回 (毎月)	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
為替ヘッジあり コース				その他資産 (投資信託証券(債券 (一般・低格付債)))				あり (フルヘッジ)
為替ヘッジなし コース				なし				

・属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、為替変動リスクに対する対円でのヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会ホームページ
<https://www.toushin.or.jp/>にてご確認ください。

- 本書により行う「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース／為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2019年10月18日に関東財務局長に提出しており、2019年10月19日にその届出の効力が生じております。
- ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者(既にファンドをお持ちの投資者)の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
- 商品内容・販売会社に関するお問合せは、委託会社のコールセンターで承っております。
- 基準価額(便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます)については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊(ファンド掲載名 通貨プレミアムコース:短ハイP / 為替ヘッジありコース:短ハイ有 / 為替ヘッジなしコース:短ハイ無)および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認ください。
- 投資信託説明書(請求目論見書)は、投資者のご請求により販売会社から交付されます。ご請求された場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース／為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース」 信託終了（繰上償還）（予定）について

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース／為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース」（以下、各コースのそれぞれを「ファンド」ということがあります）につきまして、下記の通り信託終了（繰上償還）させていただくことを予定しております。

各ファンドのご購入に際しては、当記載を十分にご認識のうえ、お申込みいただきますようお願い申し上げます。

記

1. 予定している信託終了（繰上償還）の理由

各ファンドは、2013年の設定以来、主要投資対象である「ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド カレンシー・プレミアム・クラス／円ヘッジクラス／円クラス」（以下「外国投資信託」ということがあります）を通じて、主に米ドル建ての短期ハイ・イールド債券に実質的な投資を行ってまいりましたが、外国投資信託の運用会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーから、「運用資産の減少傾向が継続しているため、運用の基本方針に沿った運用や十分な分散投資が困難な状況にある」との申し出がありました。

2019年9月17日時点における外国投資信託の運用資産の円換算額は約8.3億円となっており、今後も減少が続いた場合、十分な銘柄数の組入れによる分散投資が一層困難となり、基準価額の下落リスクが高まることも予想されることから、各ファンドを繰上償還し、受益者の皆様よりお預かりいたしました運用資産をお返しすることが、受益者の皆様にとって最善であると判断し、各ファンドの信託終了（繰上償還）を行うことにつきご提案させていただくものといたしました。

2. 今後の日程および手続き

① 受益者の確定	2019年10月23日(水)
② 「議決権行使書面」の受付期限	2019年11月21日(木)の委託会社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)到着分まで
③ 書面による決議の日 (信託終了(繰上償還)の可否決定日)	2019年11月25日(月)
④ 信託終了(繰上償還)日(予定)	2020年2月20日(木)

- 信託終了(繰上償還)につきましては、「投資信託及び投資法人に関する法律」および信託約款の規定にしがたい、ファンド毎に書面による決議をもって実施する予定です。
- 書面による決議は、2019年10月23日(水)時点でファンドを保有している受益者を対象とします(受益者の保有している受益権口数が議決権の数となります)。しがたがいて、2019年10月19日(土)以降にファンドのご購入をお申込みいただき、これにともない取得された受益権につきましては、議決権を行使する権利はございません。
- 対象となる受益者は、前記②の受付期限までに、委託会社に対し、議決権行使書面をもって、本決議における議決権を行使いただきます。
- 本決議は、ファンド毎に議決権を行使できる受益者の議決権の3分の2以上の賛成をもって可決されます(書面による決議の日:2019年11月25日(月))。前述に満たず否決された場合は、本手続きによる信託終了(繰上償還)を行いません。
決議の結果によっては、いずれかのファンドのみが繰上償還となり、他のファンドは繰上償還としない場合があります。
- 信託終了(繰上償還)に関する決議の結果は、可決または否決いずれの場合でも、前記書面による決議の日の翌営業日までに、委託会社のホームページ(<https://www.nam.co.jp/>)にて掲載いたします。
- 信託終了(繰上償還)となる場合、2020年2月20日(木)が信託終了(繰上償還)日となります。
- なお、信託終了(繰上償還)となる場合、ファンドのご購入の申込期間は、「2020年2月17日(月)まで」となります。

以上

1. ファンドの目的・特色

ファンドの目的

投資対象とする外国投資信託証券を通じ、米ドル建ての短期ハイ・イールド債券を実質的な主要投資対象とし、安定した金利収入の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドの特色

1 米ドル建ての短期ハイ・イールド債券を実質的な主要投資対象とし、金利収入の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

- 短期のハイ・イールド債券に投資することにより、中長期のハイ・イールド債券への投資と比べ価格変動リスクの低減を図ります。
- ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ[※]方式により運用を行います。
[※]ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。詳細は、後記「ファンドの仕組み」をご覧ください。

〈投資対象とする外国投資信託証券の主な運用方針〉

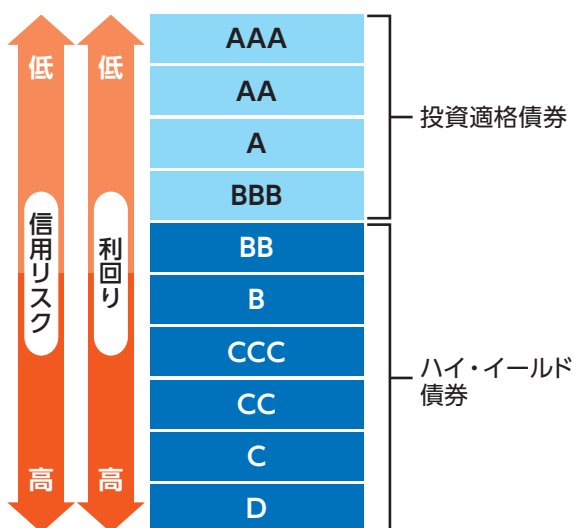
- ハイ・イールド債券（格付BB格相当以下の債券）への投資割合は、原則として純資産総額の70%以上とします。
- 米国企業が発行する債券への投資割合は、純資産総額の50%以上とします。
- ポートフォリオの平均デュレーション[※]は、原則として2年以下とします。
- 各債券のデュレーション[※]は、5年以下とします。

[※]期限前償還考慮後。デュレーションは、債券投資におけるリスク度合いを表す指標の1つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

ハイ・イールド債券とは

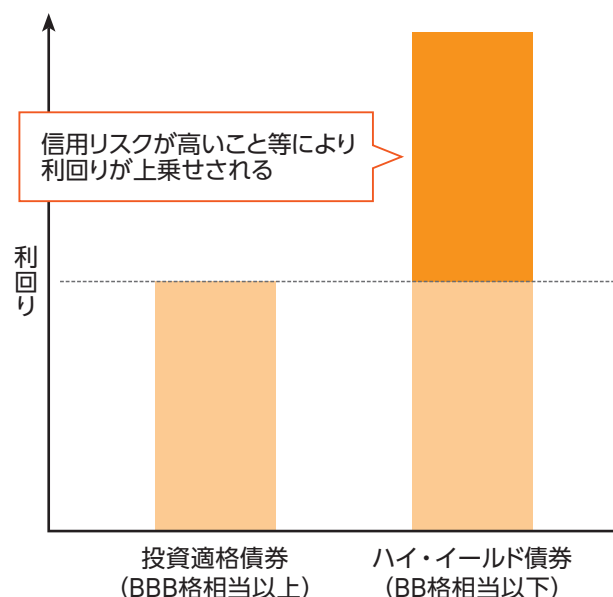
- ハイ・イールド債券とは、一般的にBB格相当以下の格付の低い債券をいいます。
- 投資適格債券（格付BBB格相当以上の債券）と比べて信用リスクが高い分、高い利回りが期待できます。

〈債券の格付について〉



出所) S&Pの格付定義をもとにニッセイアセットマネジメント作成
・上記は、長期債務格付です。
格付の符号については一部省略して表示しています。

〈債券の利回り水準〉



・上記はイメージ図です。

1. ファンドの目的・特色

2 「通貨プレミアムコース」、「為替ヘッジありコース」、「為替ヘッジなしコース」の3つのコースから選択いただけます。

〈通貨プレミアムコース〉 投資対象とする外国投資信託証券において、米ドル(対円)のカバードコール戦略*を構築することで、円から米ドルへの投資効果とオプション料(プレミアム)収入の獲得をめざします。

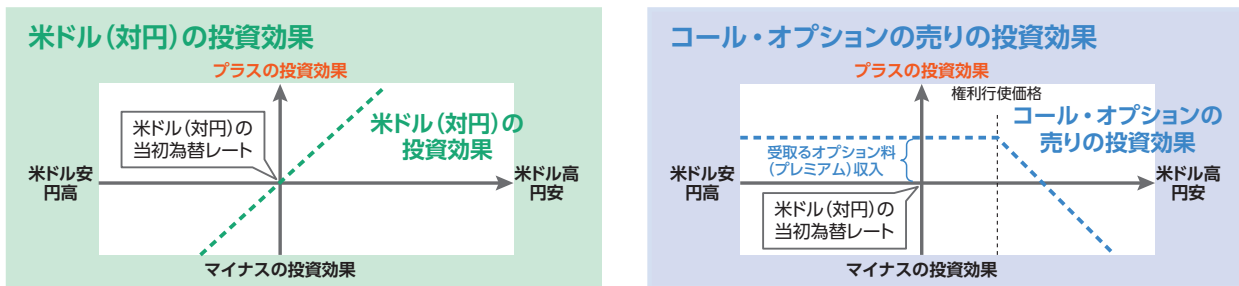
※米ドル(対円)のカバードコール戦略とは…保有する米ドル建て資産に対し、米ドル(対円)のコール・オプションを売る戦略です。米ドル(対円)の一定水準以上の値上がり益を放棄する見返りとして、オプション料(プレミアム)を受取る取引を行います。

〈為替ヘッジありコース〉 投資対象とする外国投資信託証券において、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

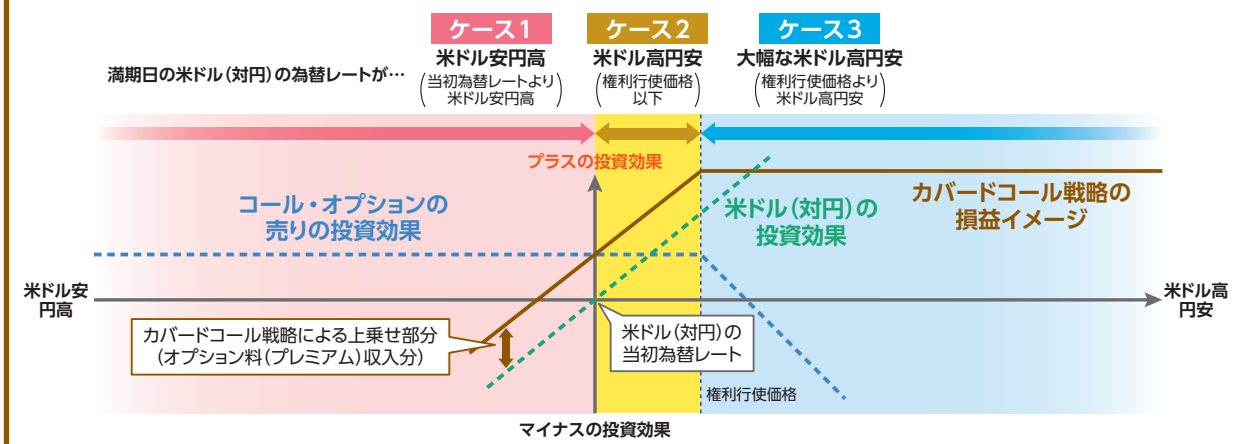
〈為替ヘッジなしコース〉 投資対象とする外国投資信託証券において、対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

米ドル(対円)のカバードコール戦略について

- 米ドル(対円)のカバードコール戦略とは、保有する米ドル建て資産に対し、米ドル(対円)のコール・オプションを売る戦略です。円から米ドルへの投資効果とオプション料(プレミアム)収入の獲得をめざします。ただし、オプション取引の満期日(権利行使日)における米ドル(対円)の為替レート水準によっては、一定以上の米ドルの値上がり益(権利行使価格を超えて値上がりした分)を放棄することがあります。



米ドル(対円)のカバードコール戦略の満期日における損益イメージ



！ 上記は米ドル(対円)のカバードコール戦略のイメージを表したものであり、ファンドの損益を示したものではありません。記載の内容は将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

●米ドル(対円)のコール・オプションとは、あらかじめ定めた権利行使価格で米ドル(対円)を「買う」ことのできる権利です。コール・オプションの「買い手」は権利を行使すると、市場価格に関係なく権利行使価格で米ドル(対円)を「買う」ことができます。一方、コール・オプションの「売り手」は対価としてオプション料(プレミアム)を受取る代わりに、権利が行使された際に米ドル(対円)を権利行使価格で「売る」義務を負うことになります。

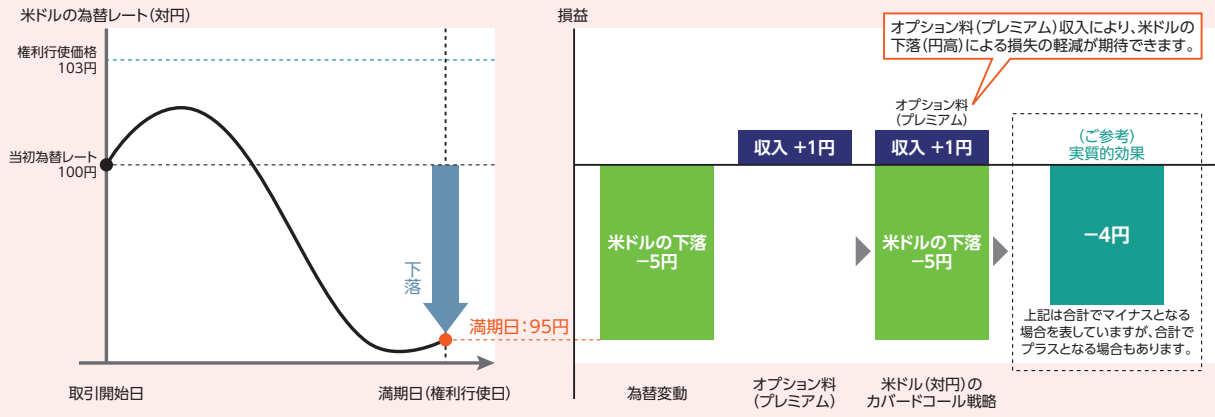
●オプション料(プレミアム)の水準は、オプション取引開始日の為替水準、権利行使価格、為替変動率、満期日までの期間等により異なります。

●ファンドでは、原則として権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用します。

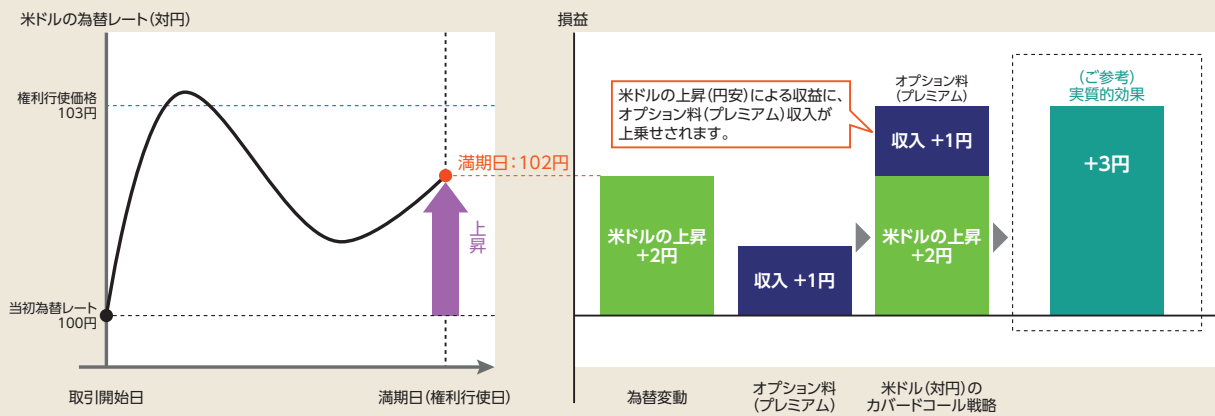
米ドル(対円)のカバードコール戦略の損益イメージ(3つのケース)

前提条件 当初為替レート: 1米ドル=100円、
コール・オプション(権利行使価格: 1米ドル=103円、オプション料(プレミアム)収入: 1円)

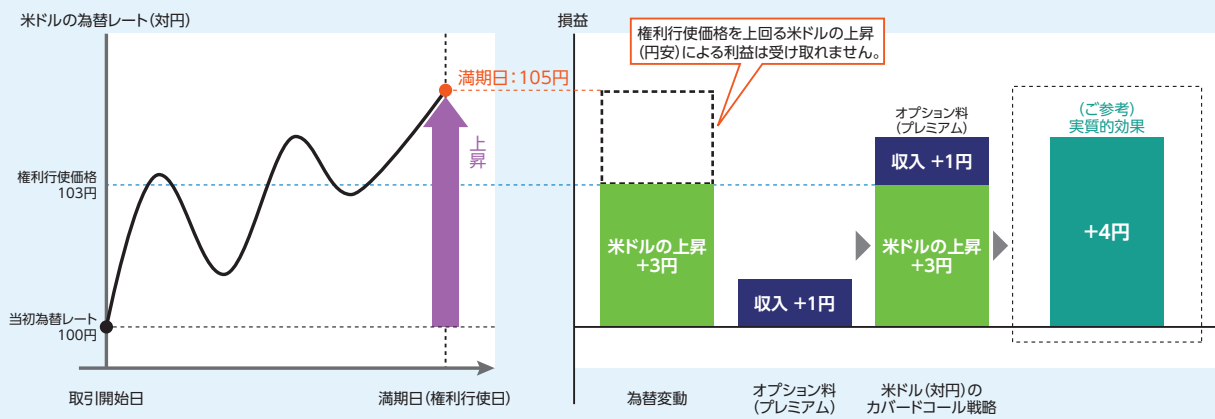
ケース1 米ドル(対円)が下落し、満期日に取引開始日の当初為替レートを下回った場合



ケース2 米ドル(対円)が上昇したが、満期日に権利行使価格以下の場合



ケース3 米ドル(対円)が大幅に上昇し、満期日に権利行使価格を上回った場合



! 上記は米ドル(対円)のカバードコール戦略のイメージを表したものであり、ファンドの損益を示したものではありません。また、実際の米ドルの為替レート(対円)、権利行使価格およびオプション料(プレミアム)とは異なります。記載の内容は将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

1. ファンドの目的・特色

3 原則として、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。

〈毎月分配のイメージ〉

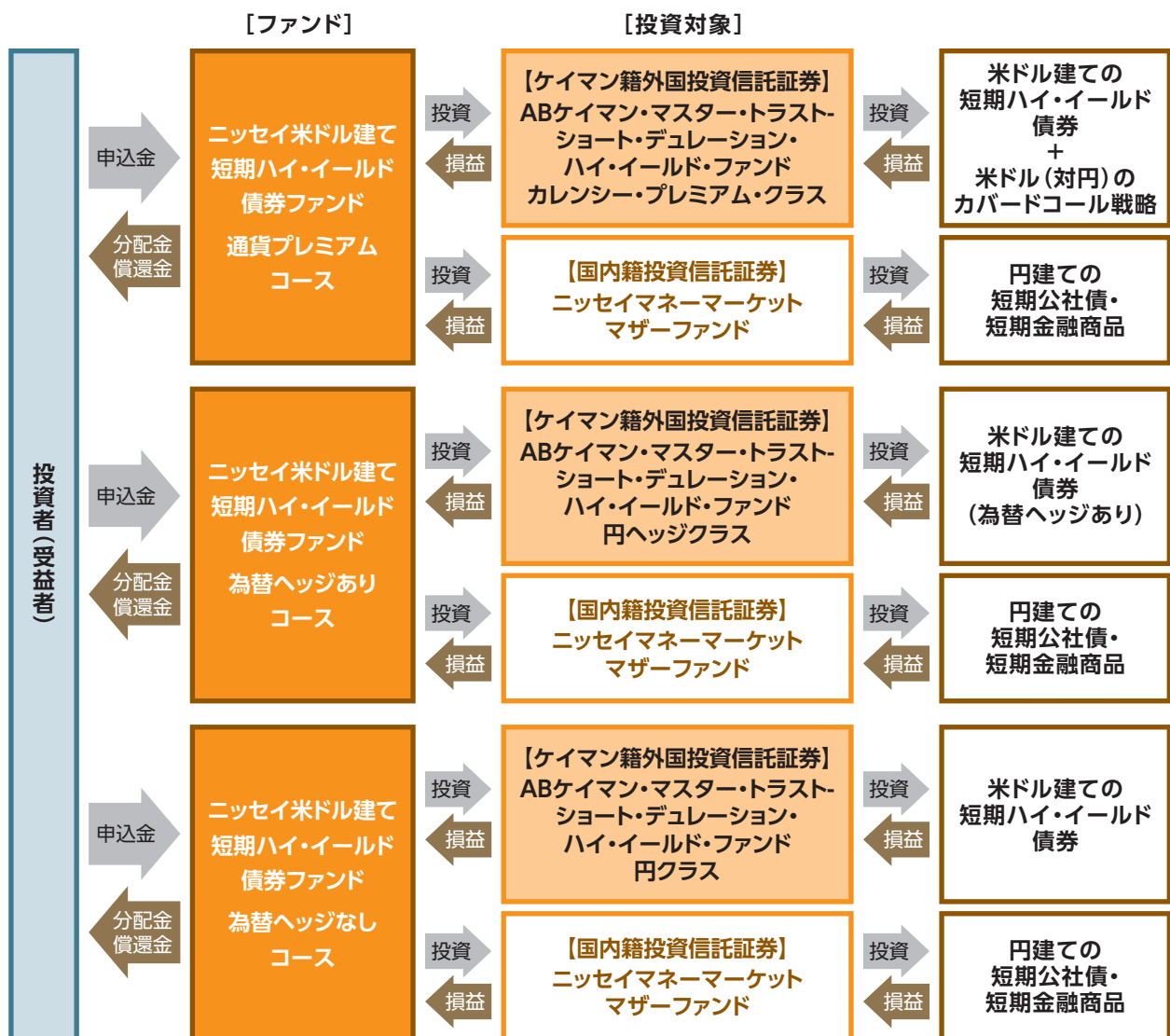


! 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよび水準について、示唆、保証するものではありません。

● ファンドの仕組み

● ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ*方式により運用を行います。

*ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。



●各ファンド間でスイッチングが可能です。

●販売会社によっては、いずれか1つのファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

●投資対象とする投資信託証券の概要

以下のそれぞれの投資信託証券を「指定投資信託証券」ということがあります。

ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド
 カレンシー・プレミアム・クラス／円ヘッジクラス／円クラス

・本書においては、各クラスのそれぞれを「外国投資信託証券」ということがあります。

形態	ケイマン籍 外国投資信託(円建て)／オープン・エンド型
投資目的	主に米ドル建ての短期ハイ・イールド債券に投資し、高いインカムゲインの獲得と長期的なトータル・リターンの達成をめざします。
運用方針	<p>〈カレンシー・プレミアム・クラス／円ヘッジクラス／円クラス〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ●主に米ドル建ての短期ハイ・イールド債券に分散投資します。 ●1銘柄当りのオプション調整後のデュレーションは、5年以下とします。 ●ポートフォリオのオプション調整後の平均デュレーションは、原則として2年以下とします。 ●ハイ・イールド債券(格付BB格相当以下の債券)への投資割合は、原則として純資産総額の70%以上とします。 ●投資する債券は、主として社債とします。なお、米ドル建ての米国国債、地方債、あるいは政府機関債にも投資することがあります。 ●社債への投資割合は、原則として純資産総額の80%以上とし、米国企業が発行する社債への投資割合は、純資産総額の50%以上とします。 ●米ドル以外の通貨建て債券への投資は行いません。 <p>カレンシー・プレミアム・クラス／円ヘッジクラスでは、上記に加え以下の運用を行います。</p> <p>〈カレンシー・プレミアム・クラス〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ●米ドル建て資産に対して米ドル(対円)のコール・オプションを売却し(以下「カバードコール戦略」といいます)、オプション料(プレミアム)の追加的なリターンの獲得をめざします。オプション取引については直接投資、あるいはその投資成果を受渡すスワップ取引を活用します。 ●カバードコール戦略の想定元本は、原則として同クラスの純資産総額と同額程度とします。また、カバードコール戦略から得られる投資成果を受渡すスワップ取引の想定元本の合計額は、同クラスの純資産総額と同額程度とします。 <p>〈円ヘッジクラス〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ●米ドル建て資産については、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●通常の状況において、総資産総額の50%以上を日本の金融商品取引法第2条第1項に規定される有価証券に投資します。 ●空売りされる証券の時価総額は、純資産総額を超えないものとします。 ●投資信託証券への投資は行いません。 ●原則として残存借入総額は、純資産総額の10%を超えないものとします。 ●流動性の低い資産への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。
収益分配	毎月、管理会社の判断により分配を行う方針です。なお、分配原資が少額である場合等には、分配を行わないことがあります。 なお、上記収益分配方針は、ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース／為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコースの収益分配方針ではありません。
運用報酬	<p>〈カレンシー・プレミアム・クラス〉</p> <p>純資産総額に対し、年率0.80%程度</p> <p>〈円ヘッジクラス／円クラス〉</p> <p>純資産総額に対し、年率0.60%程度</p>
その他の費用	信託財産に関する租税／組入有価証券の売買委託手数料／信託事務の処理に要する費用／信託財産の監査費用／法律関係の費用／外貨建資産の保管費用／受託会社の報酬／借入金の利息 等 なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	日々の流入・流出額において流出超の場合、1口につき純資産価格に0.3%をかけた額
決算日	9月30日
管理会社／運用会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド
保管会社 管理事務代行会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー

1. ファンドの目的・特色

アライアンス・バーンスタイン(以下「AB」)について (2019年6月末現在)

AB^{※1}は、ニューヨークをはじめ世界25ヵ国51都市に拠点を有し、総額約62.6兆円^{※2}(約5,808億米ドル)の資産を運用する世界有数の資産運用会社です。

運用サービスには、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ等があり、それぞれのサービスに特化したチームが調査・運用を行います。

※1 ABには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

※2 1米ドル=107.740円(WMロイター)で換算。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

投資対象	円建ての短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方針	円建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益と流動性の確保をめざします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●株式への投資は転換社債の転換等による取得に限るものとし、その投資割合は純資産総額の10%以下とします。 ●外貨建資産への投資は行いません。
信託報酬	ありません。
その他の費用	組入有価証券の売買委託手数料／信託事務の諸費用 等 なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
決算日	原則として、4・10月の各15日
委託会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

●主な投資制限

投資信託証券	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への直接投資は行いません。
デリバティブ	デリバティブの直接利用は行いません。
株式	株式への直接投資は行いません。

！上記は、「通貨プレミアムコース／為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース」における投資制限です。各ファンドは、投資対象とする指定投資信託証券を通じ、実質的に外貨建資産への投資等を行います。

●収益分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。
- 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

！将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

追加的記載事項

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

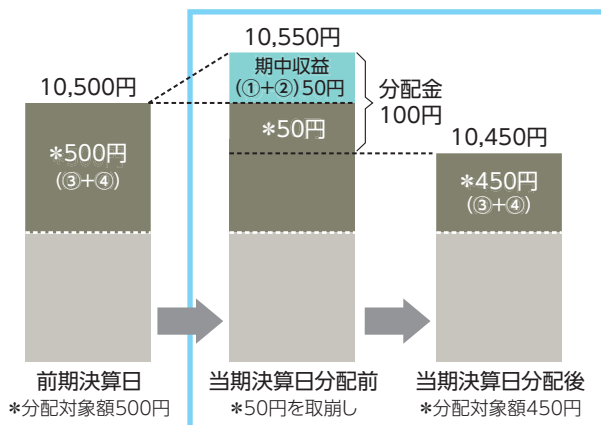
ファンドの信託財産

分配金

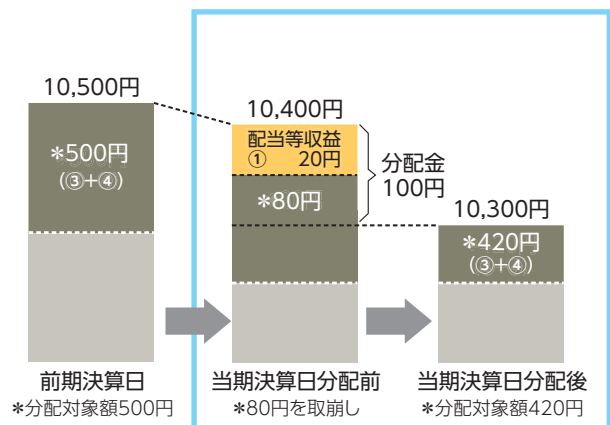
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

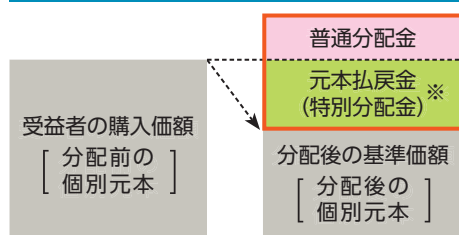
分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

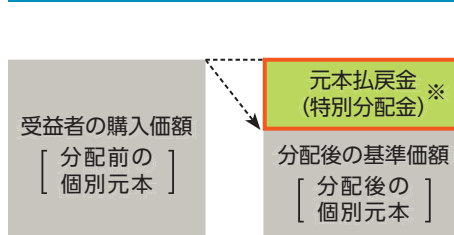
❗上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、後記「4. 手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

2. 投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

● 主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用 リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
カバードコール戦略に ともなうリスク		<p>〈通貨プレミアムコース〉 ファンドは実質的に米ドル建ての短期ハイ・イールド債券への投資に加え、米ドル(対円)のコール・オプションを売却するカバードコール戦略を活用します。このため、以下のリスクがあります。</p> <p>米ドル(対円)のコール・オプションを売却するため、円に対する米ドルの為替レートが権利行使価格を超え上昇した場合、為替レートの上昇による為替差益の一部を得られない場合があります。また、対円での米ドルの変動率(ボラティリティ)が上昇した場合などには、コール・オプションの評価値が上昇して損失を被り、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。</p> <p>カバードコール戦略において特定の権利行使期間で米ドル安・円高となった場合、再度カバードコール戦略を構築した際の円安・米ドル高による値上がり益は戦略構築日に設定される権利行使価格までの値上がり益に限定されますので、その後、為替レートが当初の水準まで回復しても、ファンドの資産価値の回復状況が緩やかになることがあります。</p> <p>換金にともないカバードコール戦略を解消する際には、市場動向や市場規模等によっては解消にともなくコストが発生し、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。</p>
為替変動リスク		<p>〈通貨プレミアムコース／為替ヘッジなしコース〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p> <p>〈為替ヘッジありコース〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p>

カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ハイ・イールド債券（格付BB格相当以下の債券）は、より高い格付を有する債券に比べ、発行体の財務状況や景気動向等により、債券価格が大きく変動する可能性、また信用リスクの顕在化にともない債務不履行となる可能性が高い傾向にあります。
- 「通貨プレミアムコース」のカバードコール戦略におけるオプション取引等に関しては、以下の事項にご留意ください。
 - ・オプション料（プレミアム）の水準は、オプション取引開始日の為替水準、権利行使価格、為替変動率、満期日までの期間等の複数の要因により決まります。このため、当初想定したオプション料（プレミアム）が確保できないことがあります。
 - ・ファンドが売却したコール・オプションは時価で評価され、その評価の変動が基準価額に反映されます。そのため、コール・オプションを売却した時点でのオプション料（プレミアム）収入相当分が基準価額に反映されるものではありません。
 - ・ファンドはコール・オプションを「売却」しますので、コール・オプションの評価値の上昇は基準価額の下落要因となり、コール・オプションの評価値の下落はオプション料（プレミアム）を上限として基準価額の上昇要因となります。
 - ・ファンドのオプション取引において、その取引相手の業績悪化（倒産に至る場合も含む）等の影響により、あらかじめ定められた条件で取引が履行されないこと（債務不履行）が生じる可能性があります。
- 委託会社は2019年6月末現在、ファンドの投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドを他のファンドを通じて実質的に99.0%保有しています。当該保有分は委託会社により換金されることがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

リスクの管理体制

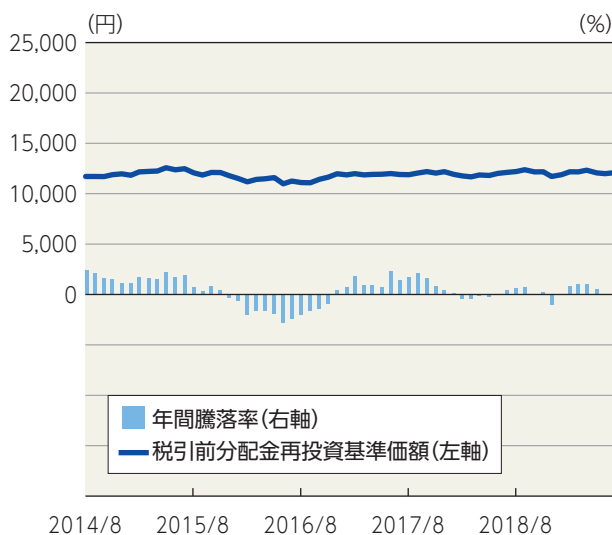
運用リスク管理担当部門が運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、および投資制限等遵守状況・売買執行状況の事後チェックを行います。運用リスク管理担当部門は、そのモニタリング結果を運用担当部門に連絡するとともに社内で定期的開催される会議で報告します。運用担当部門はその連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行う等の投資リスクを適正に管理する体制をとっています。

2.投資リスク

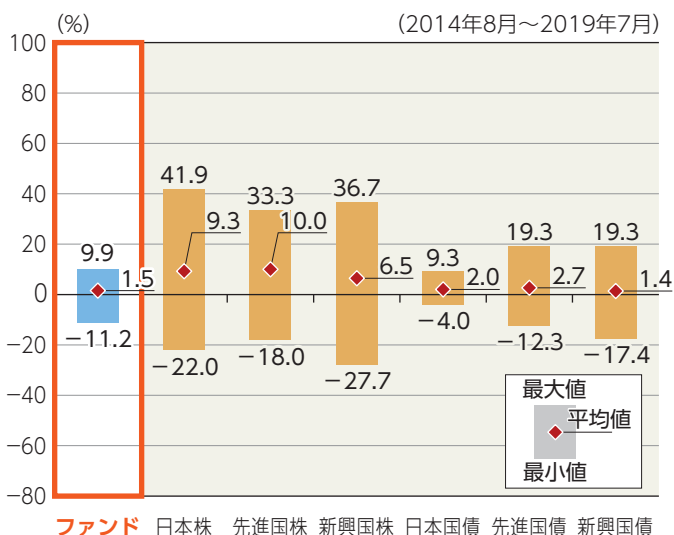
(参考情報) 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

●ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース

①ファンドの年間騰落率および
税引前分配金再投資基準価額の推移

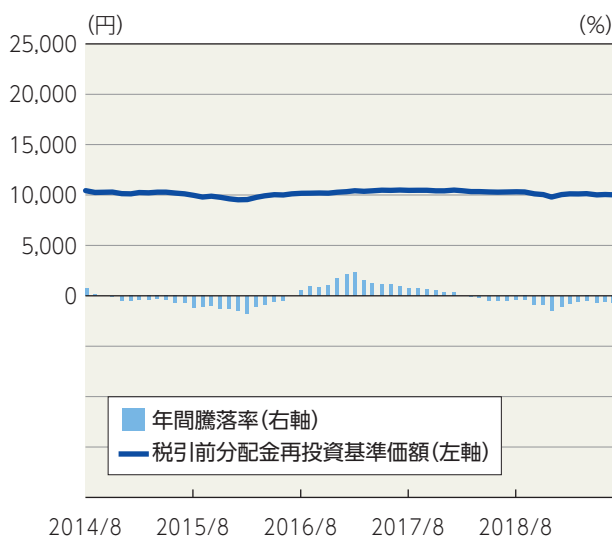


②ファンドと代表的な資産クラスとの
騰落率の比較

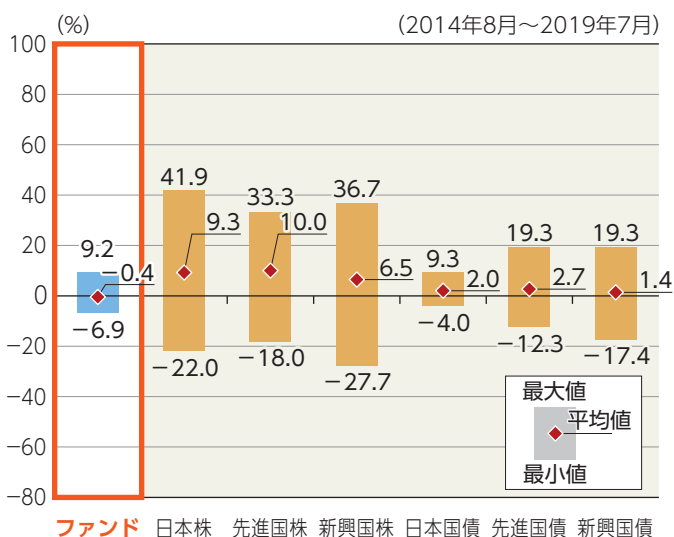


●ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース

①ファンドの年間騰落率および
税引前分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと代表的な資産クラスとの
騰落率の比較



- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間におけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIEマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

! 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

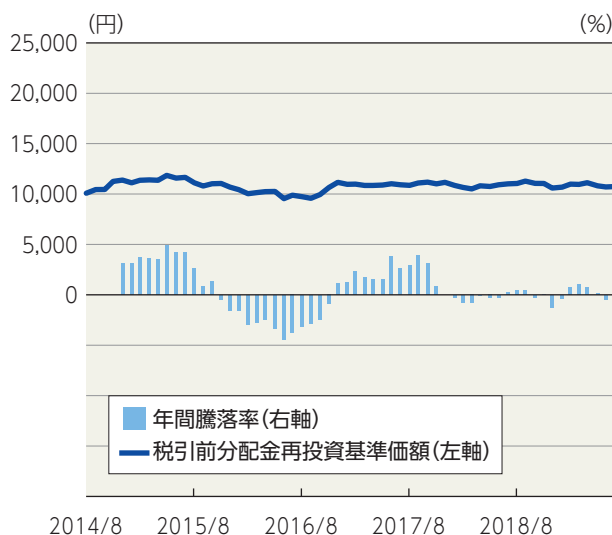
- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIEマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

2.投資リスク

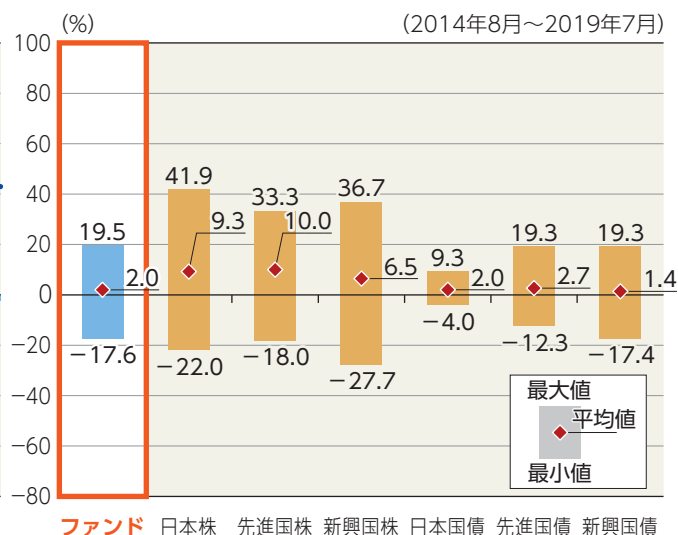
(参考情報) 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

●ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース

①ファンドの年間騰落率および
税引前分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと代表的な資産クラスとの
騰落率の比較



グラフは次に記載の基準で作成していますが、ファンドについては設定日以降の年間騰落率のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、**グラフ②においては、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なりますのでご注意ください。**

- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間に於けるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX (東証株価指数) (配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

! 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

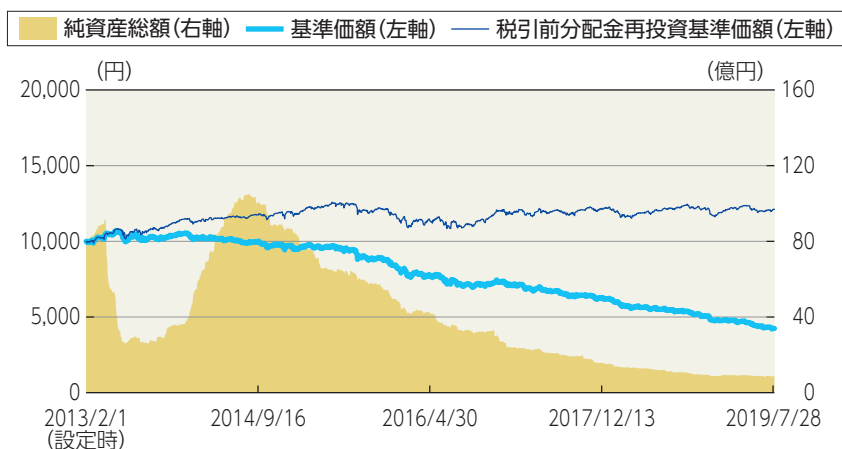
- ・TOPIX (東証株価指数) は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX (東証株価指数) の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

3.運用実績

2019年7月末現在

●基準価額・純資産の推移

ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース



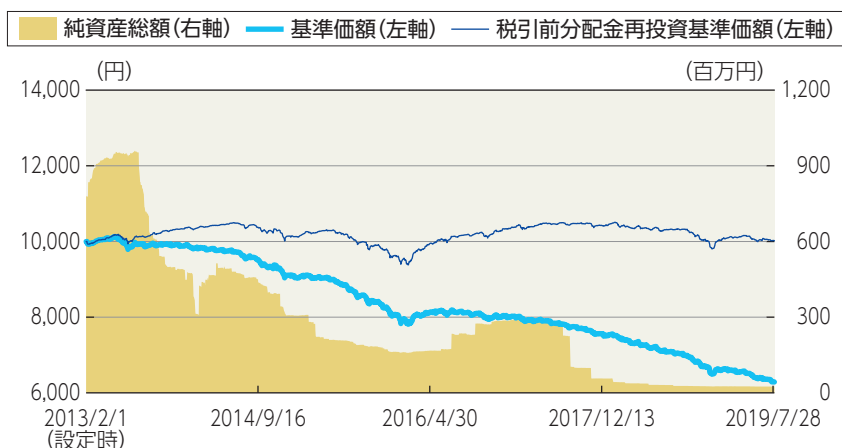
・基準価額は実質的な運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
 ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

基準価額	4,240円
純資産総額	864百万円

●分配の推移 1万口当り(税引前)

2019年 3月	100円
2019年 4月	100円
2019年 5月	100円
2019年 6月	100円
2019年 7月	100円
直近1年間累計	1,200円
設定来累計	7,600円

ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース



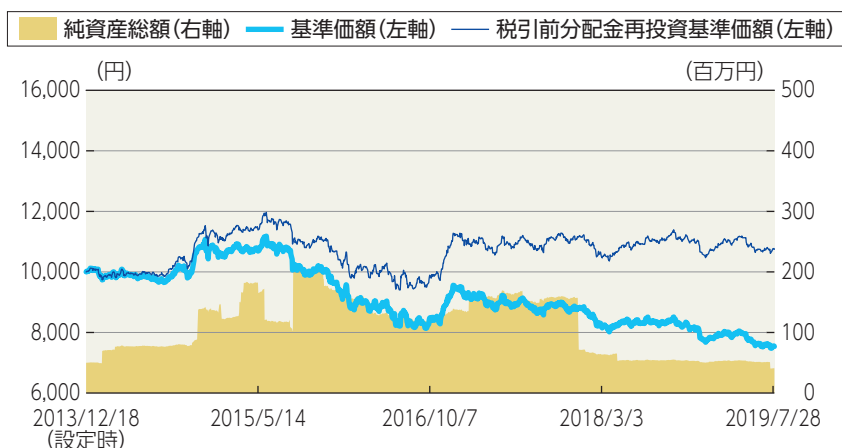
・基準価額は実質的な運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
 ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

基準価額	6,287円
純資産総額	24百万円

●分配の推移 1万口当り(税引前)

2019年 3月	50円
2019年 4月	50円
2019年 5月	50円
2019年 6月	50円
2019年 7月	50円
直近1年間累計	600円
設定来累計	3,800円

ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース



・基準価額は実質的な運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
 ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

基準価額	7,538円
純資産総額	40百万円

●分配の推移 1万口当り(税引前)

2019年 3月	50円
2019年 4月	50円
2019年 5月	50円
2019年 6月	50円
2019年 7月	50円
直近1年間累計	600円
設定来累計	3,200円

❗ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

●組入比率

ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド
通貨プレミアムコース

ABケイマン・マスター・トラスト・ ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド カレンシー・プレミアム・クラス	98.6%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	1.4%

・比率は対純資産総額比です。

ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド
為替ヘッジありコース

ABケイマン・マスター・トラスト・ ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド 円ヘッジクラス	98.9%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	1.1%

・比率は対純資産総額比です。

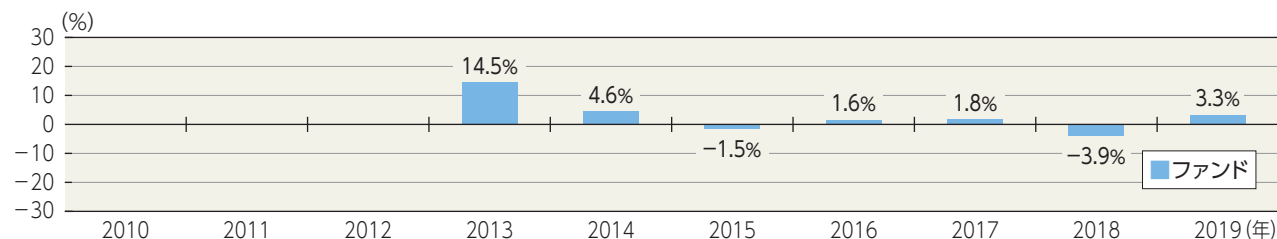
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド
為替ヘッジなしコース

ABケイマン・マスター・トラスト・ ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド 円クラス	98.0%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	2.0%

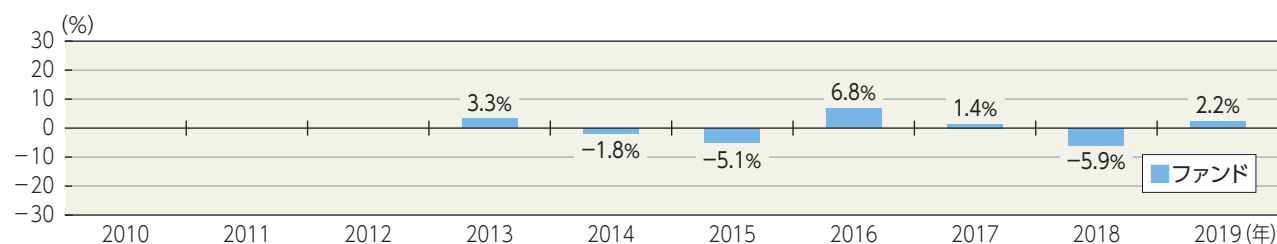
・比率は対純資産総額比です。

●年間収益率の推移

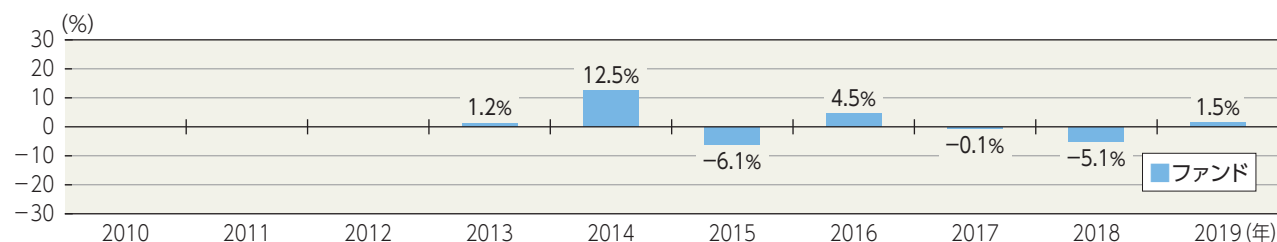
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース



ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース



ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース



・ファンドにはベンチマークはありません。

・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

・2013年はファンド設定時から年末まで、2019年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

❗ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

●投資対象ファンドにおける組入上位銘柄

ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド カレンシー・プレミアム・クラス／円ヘッジクラス／円クラス

	銘柄	償還日	クーポン	比率
1	アメリカ国債	2019/08/13	0.000%	3.4%
2	NXPファンディング	2022/06/15	4.625%	2.4%
3	FIRST QUALITY FINANCE	2021/05/15	4.625%	2.3%
4	TモバイルUS	2022/04/15	4.000%	2.2%
5	デル・インターナショナル／EMC	2021/06/15	5.875%	2.1%
6	テネット・ヘルスケア	2020/06/01	4.750%	1.8%
7	シンクレア・テレビジョン・グループ	2021/04/01	5.375%	1.8%
8	NCLコープ	2021/12/15	4.750%	1.7%
9	CSCホールディングス	2021/11/15	6.750%	1.7%
10	ニールセン・ルクセンブルク	2021/10/01	5.500%	1.6%

・上記3ファンドの運用会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの資料(現地月末前営業日基準)に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

・比率は対純資産総額比です。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

	銘柄	種別	比率
1	第122回 福岡北九州高速道路債券	特殊債	20.0%
2	第674回 東京都公募公債	地方債	19.8%
3	第10回2号 宮城県公募公債(5年)	地方債	19.8%

・比率は対純資産総額比です。

❗ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

4. 手続・手数料等

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 ●収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社が定める日までに、販売会社にお支払いください。
換金時	換金単位	販売会社が定める単位とします。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
	購入の申込期間	2019年10月19日(土)～2020年4月20日(月) ●期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。 ただし、「追加的記載事項」に記載の通り信託終了(繰上償還)が決定した場合、購入の申込期間は「2020年2月17日(月)まで」となります。
	換金制限	当ファンドの投資対象である外国投資信託証券において、多額の換金申込み等に際して制約が設けられることがあります。この場合、当ファンドにおいても換金に制約を設けることがあります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを取消すことがあります。
決算・分配	決算日	毎月20日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。 分配金受取コース:税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。 分配金再投資コース:税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。 ●販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。
その他	信託期間	・通貨プレミアムコース/為替ヘッジありコース 2023年1月20日まで(設定日:2013年2月1日) ・為替ヘッジなしコース 2023年1月20日まで(設定日:2013年12月18日) ●「追加的記載事項」に記載の通り信託終了(繰上償還)が決定した場合、信託期間は「2020年2月20日(木)まで」となります。
	繰上償還	各ファンドの合計した受益権口数が20億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	信託金の限度額	各ファンドにつき、1,000億円とします。
	公告	電子公告により行い、委託会社のホームページ(https://www.nam.co.jp/)に掲載します。
	運用報告書	委託会社は1・7月の決算後および償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社から受益者へお届けします。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額・税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ●販売会社によっては、いずれか1つのファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。	

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用															
購入時	<p>購入時手数料</p> <p>購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。</p> <p>●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。</p> <p>▶ 購入時手数料: 購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として、販売会社にお支払いいただく手数料</p>														
換金時	<p>信託財産留保額</p> <p>換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額とします。</p>														
投資者が信託財産で間接的に負担する費用															
毎日	<p>運用管理費用 (信託報酬)</p> <p>ファンドの純資産総額に年率1.243% (税抜1.13%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払先</th> <th>年率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">信託報酬率 (年率・税抜) の配分</td> <td>委託会社</td> <td>0.40%</td> <td>ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.70%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.03%</td> <td>ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>▶ 運用管理費用 (信託報酬) = 保有期間中の日々の純資産総額 × 信託報酬率 (年率)</p> <p>・表に記載の料率には、別途消費税がかかります。</p>		支払先	年率	役務の内容	信託報酬率 (年率・税抜) の配分	委託会社	0.40%	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	0.70%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	0.03%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
		支払先	年率	役務の内容											
	信託報酬率 (年率・税抜) の配分	委託会社	0.40%	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価											
		販売会社	0.70%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価											
受託会社		0.03%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価												
<p>投資対象とする外国投資信託証券</p> <p>・通貨プレミアムコース →年率0.80%程度 ・為替ヘッジありコース/ 為替ヘッジなしコース →年率0.60%程度</p> <p>▶ 投資対象とする外国投資信託証券の運用・管理等にかかる信託報酬率</p>															
<p>実質的な負担</p> <p>ファンドの純資産総額に以下の料率をかけた額となります。</p> <p>・通貨プレミアムコース →年率2.043% (税込) 程度 ・為替ヘッジありコース/ 為替ヘッジなしコース →年率1.843% (税込) 程度</p> <p>●上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用 (信託報酬) は変動します。</p> <p>▶ ファンドが投資対象とする指定投資信託証券を含め、投資者が実質的に負担する運用管理費用 (信託報酬)</p>															

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

4. 手続・手数料等

●ファンドの費用

投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
毎日	<p>監査費用</p> <p>ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。</p> <p>▶ 監査費用: 公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用</p>
随時	<p>その他の費用・手数料</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。</p> <p>▶ 売買委託手数料: 有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料</p> <p>▶ 信託事務の諸費用: 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</p> <p>▶ 借入金の利息: 受託会社等から一時的に資金を借入れた場合 (立替金も含む) に発生する利息</p>

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

●税金 税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

分配時		換金(解約)時および償還時	
所得税 および 地方税	<p>配当所得として課税</p> <p>普通分配金に対して20.315%</p>	所得税 および 地方税	<p>譲渡所得として課税</p> <p>換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%</p>

- ・少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記の表における税金と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・上記は2019年7月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



ふくろう教授の投資信託説明書(交付目論見書)
かんたんガイド
https://www.nam.co.jp/news/ipdf/mokuromi_guide.pdf



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに
基づいた見やすいデザインの文字を
採用しています。